

財務諸表(令和元年度)について

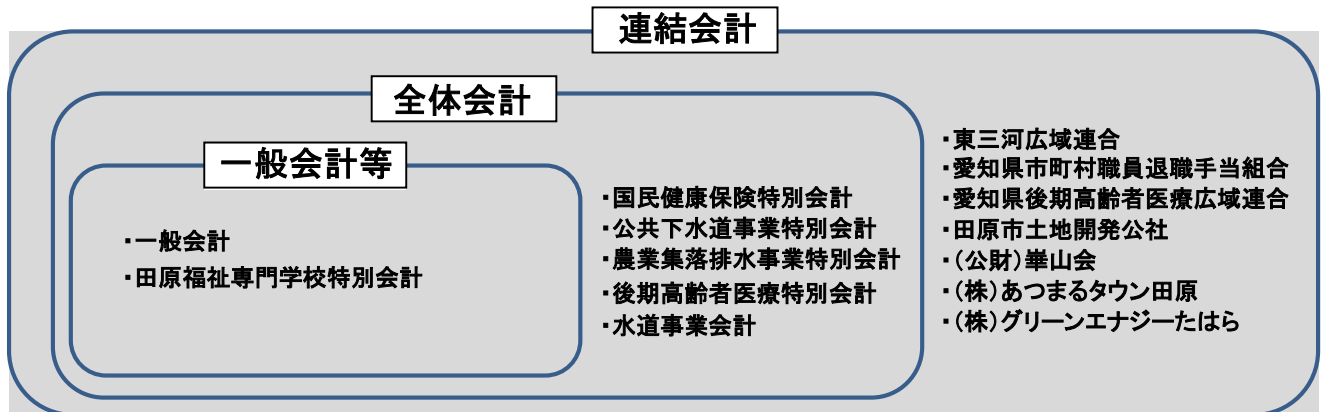
【作成基準日・対象期間】

貸借対照表は、令和2年3月31日を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成31年4月1日から令和2年3月31日を作成対象期間としています。

ただし、一般会計、公営事業会計(水道事業を除く)における出納整理期間中(令和2年4月1日から5月31日)の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

【財務諸表(令和元年度)】

一般会計等、全体会計、連結会計



【一般会計等の主な指標】

① 純資産比率 = 純資産合計 / 総資産合計

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられている自己資本比率に相当するものです。

令和元年度	平成30年度	平成29年度
82.0%	82.4%	81.6%

② 有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 / 有形固定資産(償却資産)額

償却資産のうち、道路や建物などの有形固定資産が、耐用年数と比較してどの程度経過しているかを示す指標です。この比率が高いほど、償却資産が老朽化してきており、今後の更新時期や費用に留意する必要があります。

令和元年度	平成30年度	平成29年度
65.2%	63.6%	61.9%

③ 市民1人当たり市債残高 = 市債残高 / 人口

貸借対照表における負債のうち、市民1人当たりの市債残高です。

令和元年度	平成30年度	平成29年度
28.5万円 / 人	27.8万円 / 人	29.0万円 / 人